

## 第19回 EBPMアドバイザリーボード 議事要旨

---

### (開催要領)

1. 開催日時：2024年11月29日（金）17:00～18:30
2. 場 所：現地開催（オンライン併用）
3. 出席委員等

主査	星 岳雄	東京大学大学院経済学研究科教授
同	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授
委員	赤井 厚雄	株式会社ナウキャスト取締役会長
同	井伊 雅子	一橋大学国際・公共政策大学院教授
同	中室 牧子	慶應義塾大学総合政策学部教授
同	西内 啓	株式会社データビークル取締役副社長
オブザーバー	鈴木 準	株式会社大和総研常務執行役員
同	土居 丈朗	慶應義塾大学経済学部教授
同	松田 晋哉	産業医科大学医学部教授
	佐橋 亮	東京大学東洋文化研究所准教授

### (議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
  - (1) EBPMアクションプラン（防衛、GX、半導体分野）の取りまとめ（案）について
3. 閉 会

---

## (概要)

- 議題のもと、事務局から説明を行った。
- 委員等からの主な意見は以下のとおり。

### (共通)

- 分析・検証方法項目のエビデンスの書き方が適切でない。エビデンスは、施策とアウトカムとの関係を言うものであり、ある施策を行うことが望ましいアウトカムにつながる、という形で、エビデンスを記載しなければならない。「6. エビデンスの政策見直しへの活用方法」についても、エビデンスが施策とアウトカムとの関係だという点をきちんと理解しなければ、政策見直しへの活用につながらない。(星主査)
- 各分野で改善がみられている。次回の経済・財政一体改革推進委員会までに可能な限り修正いただけるよう前向きに作業いただきたい。(柳川主査)

### (防衛分野)

- 全体的に進捗が見られ、委員と防衛装備庁で議論がしっかりと詰められてきたと感じる。その中で、今後ブラッシュアップできる部分としては、防衛技術基盤に関する関連施策とアウトカム指標の対応が考えられるが、適切に文章化することは難しいかもしれない。それ以上に、先進的な研究を適切に評価できる体制を構築することが大切ではないか。(佐橋准教授)
- ブレークスルー研究や「安全保障技術研究推進制度」では必ずしも成功する研究ばかりではないことを前提とし、防衛産業以外のスタートアップと同じように、失敗からも多くを学ぶ制度、仕組みにするべき。(井伊委員)
- サプライチェーンの問題は下請け企業のみではなく、プライム企業についても当てはまる。縮小する国内産業においては過当競争となり世界では生き残れないため、業界再編も重要かと思われる。(井伊委員)
- 政策目標とアウトカム指標にミスマッチが感じられていたが、政策目標の文言を修正することで、改善されている。(土居委員)
- 今回修正を求めるものではないが、サプライチェーンリスクを顕在化させないことが大切である一方、より少ない予算で、より効果的に目標を達成する点は、実施段階において心得ていただきたい。特に研究開発等が絡むのであれば、防衛装備庁の予算により育成することだけでなく、様々なルートで育成する政策ツールを広い視野で見たい。(土居委員)
- 防衛生産基盤強化法に基づく特定取組について、施策の品目数を増やしていけるかどうかを中間アウトカムに置いていると理解したが、経済的、財政的にはその際の金額

が重要であり、EBPMであるからには、1単位の予算でサプライチェーンリスクをどれだけ低減させられているかという費用対効果の視点が必要。（鈴木委員）

- 医療の領域ではいわゆる軍事技術からの転用で開発された医療技術が多くある。少し古くなった軍事技術を医療に応用し、国際的に非常に収益が上がる事業に繋がることもあるため、日本で開発された軍事技術で機密性も下がったもので他産業に応用できるものは無いかという視点で防衛技術基盤の展開を考えても良いのではないか。（松田委員）
- これまでの議論を反映、整理いただき非常に良いものができたと思う。アウトカム指標、関連施策で「等」という記載をせず具体的に書いている部分は高く評価できる。（星主査）
- 関連施策に「研究」とあるが、防衛装備庁が実際に研究をするわけではなく研究の支援であると思われるため、補助金、税制措置といったように、支援の中身を明記しないと検証が困難になる（星主査）。
- 防衛技術基盤に係る取組の分析に関しても、対象に外部の調査会社、研究機関等も書くべき。（星主査）
- 今回反映を求めるものではないが、防衛に限らずサプライチェーンリスク軽減の方法の一つとして備蓄があると思われるため、今後アクションプランに沿って様々な検討がなされる上で、考えに入れていただきたい。（星主査）
- EBPMアクションプランの一番大事な点は、政策見直しへの活用であることを認識しアクションプランを進めていただきたい。（星主査）
- 関係者には有識者も含むということだが、それだけではなく防衛産業事業者や研究機関、スタートアップも関係者である。そうしたところと連携を取り、データ収集だけではなく、施策の実施の仕方についてもフィードバックをもらおうとよい。（星主査）

（GX）

- GX経済移行債に係る指標を参照指標として入れることは、政策全体の方向性、進捗を見る意味では、非常に重要なポイント。（赤井委員）
- GX経済移行債に係る指標を例示していただきたい。温室効果ガス排出削減効果を見込んでいるというので、少なくとも温室効果ガスの量に関する指標を置くことは既に提起されているが、量だけではなく、価格に関する情報として、炭素価格にまつわる指標も参考指標に加えてはどうか。（土居委員）
- GXは生半可ではない構造変化である。そのため、産業のサプライチェーンの再構築だけではなく、資本と労働の大規模な再配置が必要であり、資産運用立国政策やリスクリング政策といった他の政策とセットで行わなければ、投資を行ってもリターンが十分に得られないだろう。政策目標に「産業構造・社会構造の変革を通じ」と書いてあるのはまさにそういうことであると思われ、直接効果だけでなく、その外側の効果

も含め、150兆円超の投資のリターンを得るための条件や環境がどれだけ整備されているかが、アウトカムに大きく影響するということも踏まえた分析・検証を進めていただきたい。「産業構造・社会構造の変革」がどう起きたのかを分析・検証の際に見る必要がある。（鈴木委員）

- GHGプロトコルとの関係性を整理すべき。（井伊委員）
- E B P Mアクションプランの整備に当たっては、国際ルールとの整合性を念頭に置くべき。（大類執行役員※事前コメント）
- カーボンプライシングの運用に当たっては、コストが負担者の対応可能水準にあることを検証すると同時に、国際的な水準との関係で説明可能なものであることに留意すべき。また、カーボンプライシングが適正に機能するためには、対象企業の生産するGX製品が適正に市場で流通し、価格においてカーボンプライシングの負担に耐えうる形で市場に定着する必要がある。（大類執行役員※事前コメント）
- 何がGX投資額に該当するのか、定義を明確化すべき。（大類執行役員※事前コメント）

（半導体）

- 最終アウトカム指標をもう少し具体的に書き下せないか。（土居委員）
- 経済安全保障に係る中間アウトカムを設けるべき。自他ともに認める日本の弱点が半導体産業の中にあるのであれば、そうした弱点の克服に通じる中間アウトカム指標を経済安全保障の観点から位置づけることがあっても良いのではないか。（土居委員）
- 関連施策や中間アウトカム指標、分析・検証方法で、多くの項目に「等」があり、事後の検証評価が困難になると考えられるため、「等」に含まれている内容をできる限り具体的に示し、「等」は避けることが望ましい。（鈴木委員）
- 関連施策の一部にアウトプットやアウトカムのような内容が含まれているため、ロジックとして問題がないか、関連施策の記載についての整理を再度行っていただきたい。（鈴木委員）
- 経済成長率へのインパクトはE B P Mアクションプランに入れても良い。例えば研究開発プロジェクトの達成率や、半導体人材育成の取組という関連施策が挙げられているが、人口当たりの特許件数や論文数、あるいはGDPに占める研究開発投資の割合、企業における人的資本投資の金額等は経済成長率との関係が示唆されている実証研究の論文を幾つか読んだことがある。（西内委員）
- 半導体業界以外の周辺の業界においても人材育成や研究開発といった副次的な効果もあると考えるため、ある投資が日本の経済成長を牽引するかがモニタリングでき、政策的な説明もしやすいのではないか。（西内委員）
- 「経済波及効果」という言葉は問題があるので避け、実際の政策が引き起こした直接的効果と、効果が間接的に影響を与えるものといった整理をしていただきたい。（星

主査)

- 産業連関表を使ったいわゆる「経済波及効果」の計算をきちんと行った場合に見えてくるのは、ある産業での需要の増加が他産業に波及する様子ではなく、需要の増加が当該産業ではなく他産業に流出してしまう様子である。「分析・検証方法」の欄の記載は、政策効果の「波及」ではなく、政策効果の「産業別分解」や「地域別分解」といった言葉を使ったほうが良い。(星主査)